

平成 2 9 事業年度

# 財 務 諸 表

第 1 3 期

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 横浜市立大学



## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に關する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な會計方針	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定 の償却資産の減価に係る會計処理」による損益外減価償却 相当額も含む）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用公有財産等の明細	13
(4) 有価証券の明細	14
(5) 長期貸付金の明細	14
(6) 長期借入金の明細	14
(7) 引当金及び貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(12) 業務費及び一般管理費の明細	16
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(15) 役員及び教職員の給与の明細	19
(16) 開示すべきセグメント情報	21
(17) 寄附金の明細	21
(18) 受託研究の明細	22
(19) 共同研究の明細	22
(20) 受託事業等の明細	22
(21) 科学研究費補助金の明細	22
(22) 主な資産・負債の明細	23
(23) 関連公益法人等の概要等	24

## 貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地		19,047,171
	建物	16,966,133	
	減価償却累計額	<u>△ 5,967,118</u>	10,999,014
	構築物	131,571	
	減価償却累計額	<u>△ 50,411</u>	81,160
	工具器具備品	30,715,816	
	減価償却累計額	<u>△ 23,736,125</u>	6,979,691
	図書		1,099,353
	美術品・収蔵品		40,600
	車両運搬具	37,052	
	減価償却累計額	<u>△ 35,075</u>	1,976
	建設仮勘定		<u>19,080</u>
	有形固定資産合計		<u>38,268,047</u>
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		120,751
	その他無形固定資産		<u>745</u>
	無形固定資産合計		<u>121,496</u>
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		486,920
	長期貸付金	108,575	
	貸倒引当金	<u>△ 2,142</u>	106,433
	長期前払費用		18,552
	長期性預金		200,000
	預託金		50
	敷金保証金		<u>1,560</u>
	投資その他の資産合計		<u>813,516</u>
	固定資産合計		<u>39,203,060</u>
II 流動資産			
	現金及び預金		7,830,756
	未収学生納付金収入	8,825	
	徴収不能引当金	<u>△ 3,618</u>	5,206
	未収附属病院収入	9,761,808	
	徴収不能引当金	<u>△ 71,427</u>	9,690,380
	その他未収入金		526,377
	たな卸資産		30,810
	医薬品及び診療材料		1,042,014
	前渡金		89,997
	前払費用		18,476
	未収収益		777
	立替金		1,022
	一年以内回収予定長期貸付金	127,600	
	貸倒引当金	<u>△ 541</u>	127,059
	流動資産合計		<u>19,362,878</u>
	資産合計		<u><u>58,565,938</u></u>

注)

1. 運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は、2,563,529千円であります。  
(横浜市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。)
2. 運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与見積額は、1,157,015千円であります。

負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	7,834,787	
	資産見返補助金等	2,027,706	
	資産見返寄附金	473,766	
	資産見返物品受贈額	588,768	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	4,957	10,929,986
	長期寄附金債務		111,600
	長期借入金		2,600,000
	退職給付引当金		5,776,056
	長期リース債務		975,426
	固定負債合計		20,393,068
II	流動負債		
	預り補助金等		15,877
	寄附金債務		1,107,280
	前受受託研究費等		1,058,210
	前受受託事業費等		5,709
	一年以内返済予定長期借入金		1,000,000
	未払金		7,016,336
	短期リース債務		551,382
	未払費用		29,308
	未払消費税等		19,040
	前受金		70,368
	預り科学研究費補助金等		237,855
	預り金		306,935
	資産除去債務		5,308
	流動負債合計		11,423,613
	負債合計		31,816,682
純資産の部			
I	資本金		
	横浜市出資金	19,047,171	
	資本金合計		19,047,171
II	資本剰余金		
	資本剰余金	7,604,415	
	損益外減価償却累計額	△ 1,440,135	
	資本剰余金合計		6,164,280
III	利益剰余金		
	教育研究診療・組織運営改善積立金	452,524	
	当期末処分利益	1,053,660	
	(うち当期総利益)	(1,053,660)	
	利益剰余金合計		1,506,185
IV	その他有価証券評価差額金		31,620
	純資産合計		26,749,256
	負債純資産合計		58,565,938

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,409,753	
研究経費		2,796,989	
診療経費			
材料費	19,962,958		
委託費	4,598,905		
設備関係費	4,209,473		
研究研修費	8,341		
経費	<u>2,337,090</u>	31,116,769	
教育研究支援経費		356,209	
受託研究費		1,962,070	
受託事業費		29,445	
役員人件費		43,780	
教員人件費			
常勤教員給与	9,369,894		
非常勤教員給与	<u>333,456</u>	9,703,350	
職員人件費			
常勤職員給与	18,628,065		
非常勤職員給与	<u>4,898,073</u>	23,526,139	70,944,509
一般管理費			1,195,319
財務費用			
支払利息		30,876	
その他		<u>1,346</u>	32,223
雑損			<u>16,124</u>
経常費用合計			<u>72,188,176</u>
経常収益			
運営費交付金収益			11,425,381
授業料収益			2,682,301
入学金収益			296,888
検定料収益			92,008
附属病院収益			51,745,083
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		171,831	
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)		<u>2,178,473</u>	2,350,304
受託事業等収益			35,345
補助金等収益			836,271
寄附金収益			643,781
資産見返負債戻入			1,383,957
財務収益			
受取利息		1,639	
その他		<u>163</u>	1,803
雑益			
財産貸付料収入		43,270	
講習料収入		17,984	
駐車場利用料		140,485	
その他雑益		<u>917,354</u>	1,119,095
経常収益合計			<u>72,612,222</u>
経常利益			<u>424,045</u>
臨時損失			
固定資産除却損		21,622	<u>21,622</u>
臨時利益			
資産見返負債戻入		1,494	
徴収不能引当金戻入額		44	
貸倒引当金戻入額		22	
退職給付引当金戻入額		<u>321,489</u>	323,050
当期純利益			<u>725,473</u>
目的積立金取崩額			<u>328,186</u>
当期総利益			<u><u>1,053,660</u></u>

注) 固定資産除却損の内容は、建物1,530千円、建物附属設備18,349千円、  
工具器具備品1,743千円であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 34,767,889
人件費支出	△ 32,484,989
その他の業務支出	△ 1,185,981
運営費交付金収入	12,485,109
授業料収入	2,534,672
入学金収入	296,888
検定料収入	92,008
附属病院収入	50,869,406
受託研究等収入	2,353,412
受託事業等収入	39,479
その他の収入	1,401,124
補助金等収入	992,337
寄附金収入	626,807
科学研究費補助金預り金の増加	13,349
小計	<u>3,265,735</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,265,735
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,383,040
無形固定資産の取得による支出	△ 22,117
長期貸付による支出	△ 104,100
長期貸付金の返済による収入	28,100
長期性預金の払戻による収入	100,000
定期預金の預入による支出	△ 11,000,000
定期預金の払戻による収入	10,500,000
小計	<u>△ 3,881,157</u>
利息及び配当金の受取額	1,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,879,453</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,000,000
リース債務の返済による支出	△ 610,272
小計	<u>△ 510,272</u>
利息の支払額	△ 31,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 542,018</u>
IV. 資金減少額	<u>△ 1,155,736</u>
V. 資金期首残高	<u>5,786,492</u>
VI. 資金期末残高	<u><u>4,630,756</u></u>

注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,830,756 千円
定期預金	△ 3,200,000 千円
<u>資金期末残高</u>	<u>4,630,756 千円</u>

2 重要な非資金取引

(ア) 現物寄附による資産の受入額	127,128 千円
(イ) ファイナンス・リースによる資産の取得	261,111 千円





行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算上の費用			
	業務費	70,944,509		
	一般管理費	1,195,319		
	財務費用	32,223		
	雑損	16,124		
	臨時損失	21,622	72,209,799	
(2)	(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 2,682,301		
	入学金収益	△ 296,888		
	検定料収益	△ 92,008		
	附属病院収益	△ 51,745,083		
	受託研究等収益	△ 2,350,304		
	受託事業等収益	△ 35,345		
	寄附金収益	△ 643,781		
	資産見返寄附金戻入	△ 142,299		
	財務収益	△ 1,803		
	雑益	△ 904,016		
	臨時利益	△ 323,050	△ 59,216,883	
	業務費用合計			12,992,915
II	損益外減価償却相当額			327,140
III	損益外除売却差額相当額			5,847
IV	引当外賞与増加見積額			72,679
V	引当外退職給付増加見積額			246,233
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,277,927		
	地方公共団体出資等の機会費用	10,859		3,288,786
VII	行政サービス実施コスト			16,933,603

注)

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、△613,072千円になっております。
2. 引当外賞与増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、3,601千円になっております。
3. 機会費用のうち、設立団体に係るものは、3,288,786千円になっております。

## 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ア 建物 10～47年

イ 工具器具備品 3～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職一時金のうち運営費交付金より財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

過去勤務費用については、その発生時の事業年度で一括して処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における役員、教職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### （3）徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### （4）貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収遅延の債権等について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は純資産直入法により処理しています。）

## 5 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

たな卸資産 最終仕入原価法による原価法により評価しております。

医薬品及び診療材料 最終仕入原価法による低価法により評価しております。

## 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### （1）国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

横浜市から、大学、附属病院及び市民総合医療センターの建物等について無償貸与を受けており、これらについて横浜市における取得原価を基礎とした定額法による減価償却額に資本コストを勘案して計算しております。

### （2）地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成30年3月末利回りを参考に、0.043%で計算しております。

## 7 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(退職給付に関する注記事項)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分

期首における退職給付債務	6,304,579 千円
勤務費用	919,203 千円
利息費用	31,522 千円
数理計算上の差異の当期発生額	353,933 千円
退職給付の支払額	△530,835 千円
<u>過去勤務費用の当期発生額</u>	<u>△321,489 千円</u>
期末における退職給付債務	6,756,915 千円

#### (2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分

退職給付債務	6,756,915 千円
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>△980,859 千円</u>
退職給付引当金	5,776,056 千円

#### (3) 退職給付に関連する損益

区分

勤務費用	919,203 千円
利息費用	31,522 千円
過去勤務費用の費用処理額	△321,489 千円
<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>239,077 千円</u>
退職給付費用	868,314 千円

#### (4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### 区分

- |                  |                   |
|------------------|-------------------|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準            |
| ② 割引率            | 0.50%             |
| ③ 過去勤務費用の処理年数    | 発生時の事業年度で一括処理     |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数  | 平均残存勤務年数以内（定額法）5年 |

#### (金融商品に関する注記事項)

##### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、設立団体からは、長期借入により資金を調達しております。投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、地方債を保有しております。また、本学の教育・研究の発展に役立てる事を目的として現物寄附を受けた株式を保有しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

借入金等の用途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

##### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1. 投資有価証券及び有価証券			
① 満期保有目的債券	350,000	349,515	(485)
② その他有価証券	130,920	136,920	—
2. 現金及び預金	7,830,756	7,830,756	—
3. 未収附属病院収入	9,690,380	9,690,380	—
4. 長期借入金	(3,600,000)	(3,608,429)	(8,429)
5. 未払金	(7,016,336)	(7,016,336)	—

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2) 未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

(注3) 長期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注4) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### 1. 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 現金及び預金、3. 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

5. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務に関する注記)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

所有するリニアック装置の処分時における放射性同位元素の除却費について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該リニアック装置は、すでに使用見込み期間（6年）を経過しているため、割引計算は行っておりません。

期首残高	0円
<u>処分費増加額</u>	<u>5,308,600円</u>
当該年度末残高	5,308,600円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	1,899,384	133,088	30,371	2,002,101	551,172	126,499	-	-	-	1,450,928
	構築物	17,028	-	-	17,028	4,299	1,702	-	-	-	12,729
	工具器具備品	1,177,463	99,472	14,918	1,262,017	789,765	162,539	-	-	-	472,251
	計	3,093,876	232,560	45,289	3,281,147	1,345,237	290,742	-	-	-	1,935,909
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	13,855,819	1,170,142	61,930	14,964,032	5,415,945	885,336	-	-	-	9,548,086
	構築物	114,543	-	-	114,543	46,112	4,963	-	-	-	68,430
	工具器具備品	28,148,142	1,729,083	423,425	29,453,799	22,946,359	2,434,481	-	-	-	6,507,439
	図書	1,065,225	34,393	266	1,099,353	-	-	-	-	-	1,099,353
	車両運搬具	37,052	-	-	37,052	35,075	1,439	-	-	-	1,976
	計	43,220,782	2,933,619	485,622	45,668,779	28,443,493	3,326,221	-	-	-	17,225,286
非償却 資産	土地	19,047,171	-	-	19,047,171	-	-	-	-	-	19,047,171
	美術品・收藏品	40,600	-	-	40,600	-	-	-	-	-	40,600
	建設仮勘定	291,411	427,675	700,006	19,080	-	-	-	-	-	19,080
	計	19,379,182	427,675	700,006	19,106,851	-	-	-	-	-	19,106,851
有形固定 資産合計	土地	19,047,171	-	-	19,047,171	-	-	-	-	-	19,047,171
	建物	15,755,204	1,303,230	92,301	16,966,133	5,967,118	1,011,835	-	-	-	10,999,014
	構築物	131,571	-	-	131,571	50,411	6,666	-	-	-	81,160
	工具器具備品	29,325,605	1,828,555	438,344	30,715,816	23,736,125	2,597,021	-	-	-	6,979,691
	図書	1,065,225	34,393	266	1,099,353	-	-	-	-	-	1,099,353
	美術品・收藏品	40,600	-	-	40,600	-	-	-	-	-	40,600
	車両運搬具	37,052	-	-	37,052	35,075	1,439	-	-	-	1,976
	建設仮勘定	291,411	427,675	700,006	19,080	-	-	-	-	-	19,080
	計	65,693,841	3,593,855	1,230,918	68,056,778	29,788,731	3,616,963	-	-	-	38,268,047
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	181,989	-	-	181,989	94,897	36,397	-	-	-	87,091
	計	181,989	-	-	181,989	94,897	36,397	-	-	-	87,091
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	1,364,900	22,117	23,654	1,363,364	1,329,704	12,593	-	-	-	33,659
	その他無形 固定資産	745	-	-	745	-	-	-	-	-	745
	計	1,365,645	22,117	23,654	1,364,109	1,329,704	12,593	-	-	-	34,404
無形固定 資産合計	ソフトウェア	1,546,890	22,117	23,654	1,545,353	1,424,602	48,991	-	-	-	120,751
	その他無形 固定資産	745	-	-	745	-	-	-	-	-	745
	計	1,547,635	22,117	23,654	1,546,098	1,424,602	48,991	-	-	-	121,496
投資その 他の資産	投資有価証券	480,860	31,620	25,560	486,920	-	-	-	-	-	486,920
	長期貸付金	126,813	60,900	79,138	108,575	-	-	-	-	-	108,575
	貸倒引当金	△1,221	1,181	2,102	△2,142	-	-	-	-	-	△2,142
	長期前払費用	5,135	15,039	1,622	18,552	-	-	-	-	-	18,552
	長期性預金	300,000	-	100,000	200,000	-	-	-	-	-	200,000
	預託金	230	8	188	50	-	-	-	-	-	50
	敷金保証金	1,560	6,405	6,405	1,560	-	-	-	-	-	1,560
	計	913,378	115,154	215,016	813,516	-	-	-	-	-	813,516

注) 建物附属設備の主な当期増加額は、センター病院における本館及び救急棟改修工事594,926千円、附属病院におけるエレベーター改修工事113,616千円などによるものです。

工具器具備品の主な当期増加額は、鶴見キャンパスにおける計算機ネットワークシステム261,111千円などによるものです。



## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
給食材料	28,402	319,697	-	317,289	-	30,810	
たな卸資産計	28,402	319,697	-	317,289	-	30,810	
医薬品	593,962	11,936,906	-	11,944,335	-	586,532	
診療材料	468,046	7,425,076	-	7,437,641	-	455,481	
医薬品及び診療材料計	1,062,009	19,361,982	-	19,381,976	-	1,042,014	

## (3) 無償使用公有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	本部	横浜市金沢区瀬戸2番2号	66,957.09m <sup>2</sup>	RC、他	320,241	
	医学部医学科	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	35,477.90m <sup>2</sup>	SRC、RC	324,379	
	医学部看護学科	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	9,291.21m <sup>2</sup>	SRC	105,494	
	連携大学院研究棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	10,130.59m <sup>2</sup>	RC、S、W	118,903	
	連携大学院供給施設棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	1,139.57m <sup>2</sup>	RC、S、W	25,416	
	木原生物学研究所	横浜市戸塚区舞岡町641番の12他	8,894.95m <sup>2</sup>	RC、S	149,617	
	客員教員宿舎金沢ハウス	横浜市金沢区柴町379番の3	302.77m <sup>2</sup>	RC	2,102	
	附属病院	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	58,755.59m <sup>2</sup>	SRC	661,162	
	附属病院看護師宿舎	横浜市金沢区柴町379番の1	6,991.27m <sup>2</sup>	RC	47,619	
	附属市民総合医療センター 本館	横浜市南区浦舟町4丁目57番	57,608.85m <sup>2</sup>	SRC、RC	1,125,016	
	附属市民総合医療センター 救急棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	11,797.68m <sup>2</sup>	SRC、RC	152,741	
	附属市民総合医療センター 研究棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	3,180.57m <sup>2</sup>	SRC、RC	41,177	
	附属市民総合医療センター 防災・感染廃棄物倉庫	横浜市南区浦舟町4丁目57番	31.33m <sup>2</sup>	SRC、RC	405	
	附属市民総合医療センター 駐車場棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	10,808.32m <sup>2</sup>	SRC、RC	139,932	
	附属市民総合医療センター 駐輪場	横浜市南区浦舟町4丁目57番	175.79m <sup>2</sup>	S	2,275	
	附属市民総合医療センター 看護師宿舎	横浜市南区中村町4丁目274番の2	9,496.64m <sup>2</sup>	SRC	61,442	
	合 計			291,040.12m <sup>2</sup>		3,277,927

(注) 上記の全ての建物について、横浜市より無償貸与を受けております。

## (4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	横浜市第41回 5年公募公債	200,000	200,000	200,000	-	
	横浜市平成26年度第4 回「ハマ債5」公債	50,000	50,000	50,000	-	
	横浜市平成27年度第3 回「ハマ債5」公債	100,000	100,000	100,000	-	
計	350,000	350,000	350,000	-		

(単位：千円)

その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価 証券評価差額	摘 要
	(株)セブン&アイ・ホール ディングス	105,300	136,920	136,920	-	31,620	
	計	105,300	136,920	136,920	-	31,620	

(注) 上記は寄附により取得したものであります。

## (5) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大学奨学資金貸付金 (八景)	108,345 (17,804)	-	18,182	-	90,163 (16,526)	貸付金の返還
大学奨学資金貸付金 (福浦)	20,390 (5,658)	-	5,658	-	14,732 (5,174)	貸付金の返還
看護学生修学資金貸与事業	118,740 (97,200)	104,100	4,260	87,300	131,280 (105,900)	貸与金の返還 及び償却
計	247,475 (120,662)	104,100	28,100	87,300	236,175 (127,600)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

## (6) 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	返済期限	摘 要
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	127,250 (127,250)	-	127,250	-	0.280%	H29.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	122,750 (122,750)	-	122,750	-	0.280%	H29.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	251,000 (125,500)	-	125,500	125,500 (125,500)	0.240%	H30.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	249,000 (124,500)	-	124,500	124,500 (124,500)	0.240%	H30.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	385,500 (128,500)	-	128,500	257,000 (128,500)	0.160%	H31.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	364,500 (121,500)	-	121,500	243,000 (121,500)	0.160%	H31.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	490,000 (122,500)	-	122,500	367,500 (122,500)	0.160%	H32.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	510,000 (127,500)	-	127,500	382,500 (127,500)	0.110%	H32.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	500,000 (-)	-	-	500,000 (125,000)	0.001%	H33.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	500,000 (-)	-	-	500,000 (125,000)	0.001%	H33.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	-	543,062	-	543,062 (-)	0.010%	H34.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	-	556,938	-	556,938 (-)	0.010%	H34.12.25	
計	3,500,000 (1,000,000)	1,100,000	1,000,000	3,600,000 (1,000,000)	-	-	

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

## (7) 引当金及び貸付金等に対する貸倒引当金の明細

## (7) - 1 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
奨学貸付金	247,475	△11,300	236,175	2,889	△206	2,683	
未収学生納付金収入	8,958	△132	8,825	3,941	△323	3,618	
未収附属病院収入	8,898,286	863,521	9,761,808	60,978	10,449	71,427	
合 計	9,154,719	852,088	10,006,808	67,808	9,920	77,728	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

## (7) - 2 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,304,579	900,758	448,423	6,756,915	
退職一時金にかかる債務	6,304,579	900,758	448,423	6,756,915	
厚生年金基金にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△866,002	△32,444	82,411	△980,859	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	5,438,576	868,314	530,835	5,776,056	

(注) 退職給付引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

## (8) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
リニアック処分費用	-	5,308	-	5,308	基準第89の特定なし
計	-	5,308	-	5,308	

(注) 資産除去債務の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	横浜市出資金	19,047,171	-	-	19,047,171
	計	19,047,171	-	-	19,047,171
資本剰余金	資本剰余金				
	無償譲与	602,241	3,593	3,590	602,245
	運営交付金等	448	-	-	448
	補助金等	1,332	-	-	1,332
	寄附金等	40,610	-	-	40,610
	目的積立金	6,763,221	246,683	-	7,009,905
	損益外除売却差額相当額	△4,835	-	45,289	△50,125
	計	7,403,018	250,277	48,879	7,604,415
損益外減価償却累計額	△1,152,479	△327,140	△39,483	△1,440,135	
差引計	6,250,538	△76,862	9,395	6,164,280	

(注) 資本剰余金のうち無償譲与の当期増加額は、貸倒引当金と預託金の減少によるものであります。

資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額および損益外減価償却累計額の当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。

## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	-	1,027,395	1,027,395	-	
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	1,304,793	1,027,395	1,879,663	452,524	

(注) 目的積立金の当期減少額は、固定資産の取得、費用の発生及び前期損失処理による積立金取崩による減少であります。

## (11) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	277,397	前期損失処理
		328,186	費用の発生
	計	605,584	
その他	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	246,683	固定資産の取得
	計	246,683	

## (12) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		131,902	
備品費		15,464	
印刷製本費		37,107	
水道光熱費		260,411	
通信運搬費		7,189	
賃借料		22,986	
保守費		112,657	
修繕費		55,603	
報酬・委託・手数料		264,976	
奨学費		203,162	
減価償却費		213,397	
貸倒損失		2,486	
雑費		36,598	
その他の教育経費		45,809	1,409,753
研究経費			
消耗品費		456,700	
備品費		164,595	
水道光熱費		294,538	
旅費交通費		157,925	
賃借料		62,989	
保守費		84,500	
修繕費		63,279	
諸会費		67,330	
報酬・委託・手数料		885,108	
減価償却費		531,518	
雑費		6,425	
その他の研究経費		22,076	2,796,989
診療経費			
材料費			
医薬品費	11,944,335		
診療材料費	7,437,641		
医療消耗器具備品費	263,691		
給食用材料費	317,289	19,962,958	
委託費			
検査委託費	462,316		
給食委託費	328,674		
寝具委託費	262,786		
医事委託費	956,684		
清掃委託費	385,480		
警備等設備管理業務委託	169,396		
保守委託費	358,843		
診療材料等管理供給委託	390,808		
その他委託費	1,283,913	4,598,905	
設備関係費			
減価償却費	2,398,079		
機器賃借料	298,336		
修繕費	495,252		
機器保守費	1,016,138		
その他設備関係費	1,667	4,209,473	
研究研修費		8,341	

経費			
福利厚生費	819		
旅費交通費	191,890		
職員被服費	32,696		
通信運搬費	41,135		
消耗品費	461,801		
備品費	128,682		
印刷製本費	24,836		
水道光熱費	1,117,211		
賃借料	150,032		
損害保険料	26,928		
報酬・委託・手数料	47,006		
諸会費	9,474		
その他の経費	104,575	2,337,089	31,116,769
教育研究支援経費			
消耗品費		155,940	
備品費		974	
水道光熱費		39,119	
通信運搬費		8,836	
賃借料		3,666	
保守費		58,081	
報酬・委託・手数料		77,746	
減価償却費		3,822	
その他の教育研究支援経費		8,020	356,209
受託研究費			1,962,070
受託事業費			29,445
役員人件費			
報酬		27,023	
賞与		7,307	
退職給付費用		6,060	
法定福利費		3,389	43,780
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,430,163		
諸手当	1,840,873		
賞与	1,574,812		
退職給付費用	456,547		
法定福利費	1,067,497	9,369,894	
非常勤教員給与			
給料	292,151		
諸手当	19,756		
法定福利費	21,548	333,456	9,703,350
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,815,531		
諸手当	4,247,570		
賞与	3,581,838		
退職給付費用	758,744		
法定福利費	2,224,380	18,628,065	
非常勤職員給与			
給料	2,653,520		
諸手当	997,080		
賞与	620,046		
法定福利費	627,426	4,898,073	23,526,139

一般管理費		
消耗品費	36,392	
備品費	1,279	
水道光熱費	5,650	
旅費交通費	24,644	
通信運搬費	18,317	
賃借料	78,480	
福利厚生費	47,344	
保守費	82,065	
修繕費	9,469	
損害保険料	45,106	
広告宣伝費	30,740	
報酬・委託・手数料	576,896	
租税公課	162,993	
減価償却費	50,838	
雑費	5,858	
その他の一般管理費	19,242	1,195,319

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成29年度	-	12,485,109	11,425,381	1,059,727	-	12,485,109	-
合 計	-	12,485,109	11,425,381	1,059,727	-	12,485,109	-

(13) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成29年度	合 計
期間進行基準によるもの	11,150,211	11,150,211
費用進行基準によるもの	275,170	275,170
合 計	11,425,381	11,425,381

(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細  
補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金 等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金「多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」養成プラン」	22,242	-	3,604	-	3,426	15,212	
地域産学官連携科学技術振興事業補助金（イノベーションシステム整備事業）	422,472	-	26,929	-	-	395,542	
AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）補助事業	55,000	-	5,303	-	3	49,693	
JSPS（独立行政法人日本学術振興会）補助事業	15,172	-	-	-	3	15,168	
地方創生大学連携事業交付金（神奈川県真鶴町補助金）	1,600	-	-	-	-	1,600	
横浜市特区リーディング事業助成金（高度生殖医療のための人工知能による精子選別支援システムの研究）	418	-	-	-	-	418	
地（知）の拠点整備事業	20,164	-	-	-	164	20,000	
地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）	129	-	-	-	52	76	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（在宅看取り検案研修事業）	535	-	-	-	-	535	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（総合診療医育成事業）	11,362	-	-	-	-	11,362	
横浜市がん研究推進補助金	10,000	-	-	-	-	10,000	
ライフイノベーション分野産学連携等推進事業費補助金（横浜市）	45,000	-	4,301	-	9,607	31,090	
大学改革推進等補助金（課題解決型高度医療人材養成プログラム）	10,000	-	-	-	929	9,070	
大学改革推進等補助金「大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業（基礎研究医養成活性化プログラム）」	20,000	-	12,960	-	1,690	5,349	
臨床研修費補助金	54,247	-	-	-	-	54,247	
運営費補助金	217,635	-	732	-	-	216,903	
合 計	905,980	-	53,831	-	15,877	836,271	

(注) 15,877,231円は返還予定であります。

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	24,983	2	-	-
	非常勤	9,347	8	-	-
	計	34,330	10	-	-
教職員	常 勤	23,490,789	3,117	883,873	271
	非常勤	4,582,555	1,551	-	-
	計	28,073,345	4,668	883,873	271
合 計	常 勤	23,515,773	3,119	883,873	271
	非常勤	4,591,902	1,559	-	-
	計	28,107,676	4,678	883,873	271

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人横浜市立大学職員年俸制規程」及び「公立大学法人横浜市立大学職員賃金規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。



## (16) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
業務費用				
業務費	13,584,988	27,145,756	30,213,763	70,944,509
教育経費	1,295,567	76,011	38,174	1,409,753
研究経費	2,637,560	52,075	107,353	2,796,989
診療経費	-	14,649,792	16,466,977	31,116,769
教育研究支援経費	356,209	-	-	356,209
受託研究費	1,622,591	164,325	175,153	1,962,070
受託事業費	29,445	-	-	29,445
人件費	7,643,614	12,203,551	13,426,105	33,273,271
一般管理費	848,985	164,042	182,291	1,195,319
財務費用	8,085	19,612	4,525	32,223
雑損	9,656	2,032	4,436	16,124
小 計	14,451,716	27,331,443	30,405,017	72,188,176
業務収益				
運営費交付金収益	7,259,007	2,645,944	1,520,429	11,425,381
学生納付金収益	3,071,198	-	-	3,071,198
附属病院収益	-	23,524,268	28,220,814	51,745,083
外部資金	2,661,047	166,462	201,920	3,029,431
その他	1,698,817	1,037,408	604,902	3,341,127
小 計	14,690,071	27,374,083	30,548,067	72,612,222
業務損益	238,355	42,640	143,050	424,045
帰属資産	24,728,924	15,148,400	18,688,613	58,565,938
土地	8,504,464	3,003,090	7,539,615	19,047,171
建物	3,809,345	4,488,219	2,701,450	10,999,014
工具器具備品	2,311,328	2,721,046	1,947,315	6,979,691
現金及び預金	7,830,756	-	-	7,830,756
未収附属病院収入	-	4,041,835	5,648,545	9,690,380
その他	2,273,029	894,208	851,685	4,018,924

## (注) 1 事業区分の方法

大学における教育研究事業及び附属病院の診療事業毎に区分しております。

教育研究事業（大学）に計上している帰属資産のうち、「現金及び預金」並びに「その他」に含まれる投資有価証券及び長期性預金については、法人共通の資産であります。

## (注) 2 各事業区分における額については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
減価償却費	886,263	1,538,039	914,511	3,338,815
損益外減価償却相当額	272,442	15,214	-	287,656
損益外除売却差額相当額	45,289	-	-	45,289
引当外賞与増加見積額	13,391	28,333	30,954	72,679
引当外退職給付増加見積額	△92,724	285,902	53,056	246,233

(注) 3 損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額については、該当事項はありません。

(注) 4 無償使用公有財産等に関する機会費用の金額は、無償使用公有財産等の明細に記載しております。

(注) 5 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、「大学」において業務費が117,997千円、「附属病院」において業務費が66,903千円、「市民総合医療センター」において業務費が143,286千円、それぞれ発生しています。

(注) 6 未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

## (17) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
教育研究事業（大学）	738,974	1,121	
その他	11,357	74	
合 計	750,332	1,195	

(注1) 大学における教育研究事業のうち、奨学寄附金は584,289千円、現物寄附金は122,943千円であります。

(注2) 図書の寄贈は、外数で4,184千円であります。

## (18) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	256,677	1,728,921	1,745,850	239,747
診療事業（附属病院）	316,635	254,096	166,462	404,269
診療事業（市民総合医療センター）	321,416	148,402	199,569	270,248
合 計	894,728	2,131,420	2,111,883	914,266

## (19) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	160,175	222,190	238,421	143,944
合 計	160,175	222,190	238,421	143,944

## (20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	返還額	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	575	4,315	44,794	35,345	5,709
合 計	575	4,315	44,794	35,345	5,709

## (21) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金（新学術領域研究）	(110,600) 32,100	18	
科学研究費補助金（挑戦的研究（開拓））	(1,000) 300	1	
科学研究費補助金（若手研究（A））	(32,500) 9,750	6	
科学研究費補助金（基盤研究（S））	(5,000) 1,500	1	
科学研究費補助金（基盤研究（A））	(26,200) 8,040	9	
科学研究費補助金（基盤研究（B））	(131,470) 42,466	65	
科学研究費補助金（研究活動スタート支援）	(16,418) 4,526	18	
科学研究費補助金（特別研究員奨励費）	(11,900) 1,207	15	
科学研究費補助金（研究成果公開促進費）	(5,400) -	3	
学術研究助成基金助成金（若手研究（A））	(1,700) 510	0	一部基金のため件数は 科学研究費補助金に含 む
学術研究助成基金助成金（基盤研究（B））	(15,010) 4,503	9	
学術研究助成基金助成金（基盤研究（C））	(199,073) 60,712	216	
学術研究助成基金助成金（若手研究（B））	(112,291) 34,072	94	
学術研究助成基金助成金（挑戦的萌芽研究）	(37,787) 11,331	32	
学術研究助成基金助成金（国際共同研究加速基金）	(8,200) 2,460	4	
厚生労働科学研究費補助金 （政策科学総合研究事業）	(500) -	1	
厚生労働科学研究費補助金 （難治性疾患等政策研究事業）	(7,133) 1,959	11	
厚生労働科学研究費補助金 （慢性の痛み政策研究事業）	(1,500) -	1	
厚生労働科学研究費補助金 （障害者政策総合研究事業）	(500) -	1	
厚生労働科学研究費補助金 （肝炎等克服政策研究事業）	(200) -	1	
合 計	(724,385) 215,438	506	

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

(22) 主な資産・負債の明細

(22) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種別	金額	備考
現金	22,187	
普通預金	4,608,569	
定期預金	3,200,000	
合計	7,830,756	

(22) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位：千円)

区分	金額	備考
患者負担分	323,923	
国民健康保険団体連合会請求分	4,137,492	
社会保険診療報酬支払基金請求分	3,913,959	
その他	1,315,005	
合計	9,690,380	

(注) 未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

(22) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

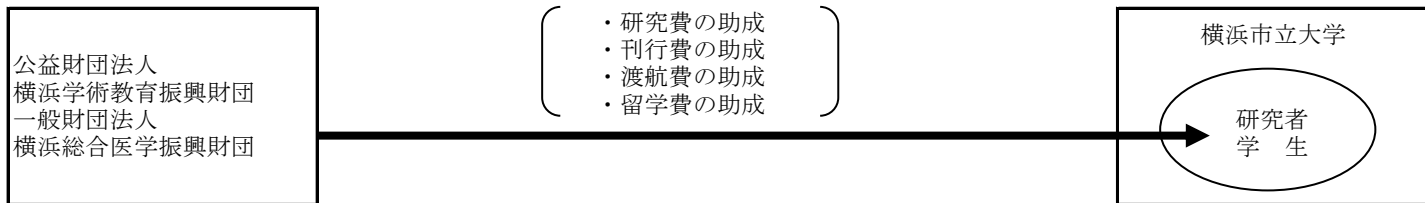
債主	金額	備考
株式会社 八神製作所	593,415	
株式会社 スズケン	494,382	
協和医科器械株式会社	460,370	
アルフレッサ株式会社	349,182	
株式会社 渡辺組	275,629	
その他	4,843,356	
合計	7,016,336	

(23) 関連公益法人等の概要等

(23) - 1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での職名 (平成30年3月31日現在)
公益財団法人 横浜学術教育振興財団	研究者への支援に関する事業を行い、横浜市における学術教育の振興を図り、もって広く社会の学術・文化の発展に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 横浜市内の大学及び研究機関で研究に従事する者の研究活動に対する支援 2. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 矢部 丈太郎 横浜市立大学理事 常務理事 三浦 敬 横浜市立大学教授 元横浜市立大学教授 理事 只腰 親和 理事 上谷 謙治 理事 藤川 芳朗 理事 丸茂 明美 監事 飯田 真悟 監事 土居 徳壽
一般財団法人 横浜総合医学振興財団	医学及び医療に関する諸科学の研究活動や医学・医療関連事業を助成するとともに医学教育を支援し、かつ医学及び医療に関する啓発を推進することにより、神奈川県内の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の保持、増進に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 医学及び医療に関する研究活動並びに医学及び医療の関連事業に対する助成 2. 学術交流、学術講演会開催、海外研修、医学教育振興事業等の公立大学法人横浜市立大学関係者が行う医学関連事業に対する助成 3. 医学及び医療に関する啓発事業 4. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 井出 研 横浜市大医学部医学科 副理事長 遠山 慎一 同窓会俱進会会長 理事 穂坂 正彦 横浜市立大学名誉教授 理事 梅村 敏 元横浜市立大学附属病院長 理事 菊岡 正和 理事 水野 恭一 理事 近藤 治郎 元横浜市立大学附属 市民総合医療センター病院長 理事 小泉 博義 理事 五嶋 良郎 横浜市立大学教授 理事 小柳 博靖 理事 相馬 民太郎 理事 野末 悦子 理事 大野 茂男 横浜市立大学名誉教授 理事 後藤 英司 横浜市立大学名誉教授 監事 田中 雅子 監事 浅木 克眞

関連公益法人等との取引の関連図



(23) - 2 関連公益法人等の財務状態

(単位：千円)

法人等の名称 公益財団法人横浜学術教育振興財団																	
一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
7,310	-	7,310	12,750	9,900	2,849	-	△ 5,439	289,888	338,066	-	-	-	-	-	-	-	338,066

・一般正味財産期首残高と当期増減額の合計額と一般正味財産期末残高との差額は投資有価証券評価損益等の増減によるものであります。

法人等の名称 一般財団法人横浜総合医学振興財団																	
一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
190,346	-	190,346	177,080	131,784	45,296	-	13,265	9,404	22,670	850	-	850	19,690	△ 18,840	300,355	280,584	303,254

・一般正味財産期首残高と当期増減額の合計額と一般正味財産期末残高との差額は前期一般正味財産利息の増減によるものであります。

・指定正味財産期首残高と当期増減額の合計額と指定正味財産期末残高との差額はその他有価証券評価差額金の増減によるものであります。

(23) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、拠出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

(23) - 4 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

名 称	債権債務の明細	債務保証	事業収入	うち当法人との取引	
				金 額	割 合 (%)
公益財団法人横浜学術教育振興財団	未払金	-	7,310	-	-
	未収金	-			
一般財団法人横浜総合医学振興財団	未払金	2	163,873	109	0.0666%
	未収金	213			